

HORIBA

Explore the future

株式会社堀場製作所

第 83 期

報 告 書

2020年1月1日～2020年12月31日



INDEX

P.1 ——— オーナーの皆様へ

P.2-4 ——— TOPICS

1. 小惑星「リュウグウ」の試料分析プロジェクトに参画
2. 「堀場製作所-産総研 粒子計測連携研究ラボ」設立
3. 水素エネルギー社会の実現へ
4. 生化学ビジネスの拡大を実現する
5. 次世代排ガス規制に対応したビジネスを強化
6. コネクテッド・自動運転車開発支援の総合施設を開設

P.5 ——— 業績ハイライト

P.6 ——— 事業部門(セグメント)別の状況



代表取締役会長兼
グループCEO

堀場 厚

新型コロナウイルス感染症拡大の 影響を受けたものの、 半導体セグメント・科学セグメントが 業績を牽引 売上高1,870億円、 営業利益率10%を確保

新型コロナウイルス感染症により、お亡くなりになられた方にお悔やみ申しあげるとともに、罹患された方にお見舞い申しあげます。また、医療従事者の皆様には敬意と感謝の気持ちを表します。

2020年(1月～12月)連結業績 および2021年予想

2020年における当社グループの業績は、売上高が1,870億円(前期比6.6%減)、営業利益は196億円(同5.8%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は131億円(同14.8%減)となりました。

2020年は新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けたものの、これまで推進してきた全事業セグメントに投資を継続できるバランス経営が有効に機能し、自動車セグメント、医用セグメントの業績の落ち込みを半導体セグメントや科学セグメントがカバーしました。この結果、全社として10%を超える営業利益率を確保することができました。一株当たり年間配当金におきましては、2020年11月に公表しておりました75円から15円増配し、90円といたしました。

2021年は、新型コロナウイルス感染症拡大により低迷した社会経済活動の回復を見込み、売上高2,000億円(前期比6.9%増)、営業利益200億円(同1.5%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は135億円(同2.4%増)を予想しております。また、一株当たり年間配当金は90円の予想としております。

厳しい事業環境のなか成長投資を継続

新型コロナウイルス感染症拡大は、国内外で社会、経済に非常に大きな影響を与えました。当社グループも例外ではありませんでしたが、中長期的なあり方を見据えて導入したシステムや制度が、新型コロナウイルス感染症拡大の状況において大いに力を発揮しました。具体的には、2019年にグループ全社で導入したオンライン・コミュニケーション・ツールをフル活用し、国内外の会議や報告会をオンラインで実施しました。同じく2019年に在宅勤務制度を発展させ

導入したGood Place勤務制度は、緊急事態宣言下において柔軟かつ効率的に働くことを制度面で支えました。これらのツールや仕組みは、新型コロナウイルス感染症拡大を想定して急遽導入したものではありません。経営者としては、このように将来を見据えての成長投資を、平時でも厳しい事業環境においても続けていくことが重要と考えています。

当社グループは2019年に中長期経営計画「MLMAP2023」を策定し、3つの重点施策として「Market Oriented Business」「Solution Provider Beyond Life Cycle Management」「HORIBA Core Values “The Next Stage of Super Dream Team”」を掲げました。社会が大きく変わるなかでも、MLMAP2023で示した方向性に変化はなく、この戦略に注力し、研究開発や人財に継続的に投資することで成長につなげていきます。

MLMAP2023を具現化するアクションを紹介しますと、2020年はサービスビジネスを推進する「株式会社堀場テクノサービス」の新社屋を建設(2021年2月竣工)、HORIBAの計測・測定アプリケーション技術の粋を集めた、分析ラボ「Analytical Solution Plaza」も開設しました。2021年6月には本ラボで、小惑星探査機「はやぶさ2」が持ち帰った小惑星「リュウグウ」の砂や石の成分測定を行います。研究開発投資を続け、磨き上げた当社グループの最先端測定技術が、宇宙の起源に迫るプロジェクトに貢献できることを、大変光栄に思っています。

この他にも、バッテリー試験装置や燃料電池試験装置の開発・製造販売を手がけるホリバ・フューエルコン社(ドイツ)の新工場、中国・上海での新拠点を2021年中の完成予定で建設中です。また、2021年1月には米国MedTest Holdings社を買収し、医用セグメントの生化学分野における開発・生産機能の強化を推し進めています。

2021年も事業環境の変化を適切に捉え、企業価値の向上に全力を傾注する所存でございます。オーナー(株主)の皆様におかれましては、倍旧のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。



小惑星探査機「はやぶさ2」が採取した 小惑星「リュウグウ」の 試料分析プロジェクトに参画

HORIBAがリュウグウ試料分析 プロジェクトに参画

当社グループの株式会社堀場テクノサービスは、国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構(JAXA)の小惑星探査機「はやぶさ2」が小惑星「リュウグウ」から採取した砂や石などの試料の初期分析プロジェクトに参画します。リュウグウから採取した試料の初期分析は6つの国際チームで行われます。堀場テクノサービスは化学分析チームに所属し、当社の蛍光X線分析*装置を用いて、本試料に含まれる元素を非破壊、非接触で分析します。

リュウグウは太陽系形成初期の情報を有し、有機物や水を多く含む小惑星だと考えられています。太陽系と生命の起源や進化の謎を解き明かすため、本分析結果には大きな期待が寄せられています。



右から化学分析チームリーダーの北海道大学 坂本 尚義教授、堀場テクノサービス社長の千原 啓生

*X線を物質に照射することにより、元素に固有のX線(蛍光X線)が発生します。蛍光X線を捉えることで、その物質に含まれる元素の種類と量を評価することができます。

HORIBAの役割

本分析に用いる試料はごく微量かつ貴重であるため、高精度な微量分析が求められています。化学分析チームの分析は、2021年2月に開設した堀場テクノサービス新本社ビルの分析ラボ「Analytical Solution Plaza」で、同年6月より開始する予定です。



堀場テクノサービス 新本社ビル

分析ラボ「Analytical Solution Plaza」

本ラボでは最新の市場トレンド(エネルギー、環境、ライフサイエンス等)に対応した多様な分析・計測機器を設置しています。当社グループが創業以来、長年培ってきた分析・計測分野の知見を生かして、製品デモンストレーションや受託分析を行います。さらには、お客様や当社グループのサービスエンジニアを対象とした分析トレーニングやセミナーも積極的に実施し、お客様に寄り添った付加価値の高いサービスを提供していきます。

TOPIC 2 「堀場製作所-産総研 粒子計測連携研究ラボ」設立

国立研究開発法人産業技術総合研究所(以下、産総研)と当社は、茨城県つくば市の産総研計量標準総合センター内に「HIPAA*」を設立し、2021年2月より本稼働しました。

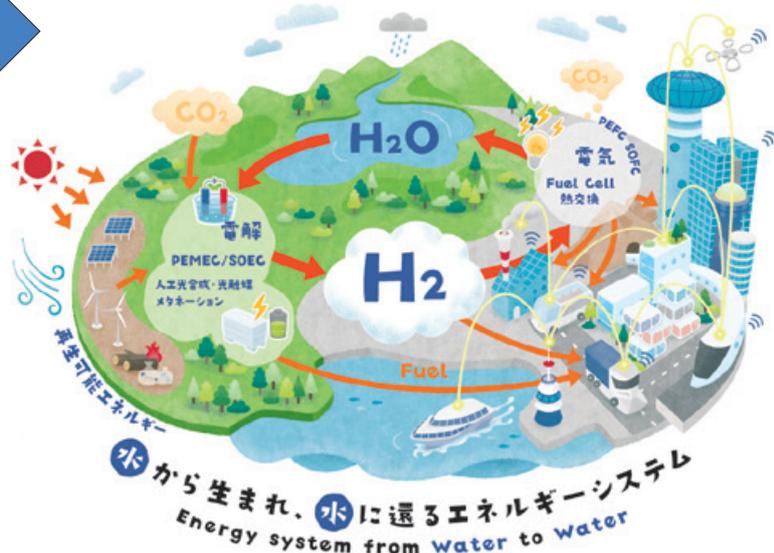
本ラボでは、産総研と当社が有する最先端の分析・計測技術、材料評価技術を掛け合わせたオープンイノベーションによる研究開発を推進します。

人々の安全・健康を守るための環境課題の解決や、イノベーションの担い手として期待されるナノ材料の開発に寄与する、世界トップクラスの粒子計測を可能とするシステムの実用化に取り組みます。



連携研究ラボのコンセプト

*HIPAA: HORIBA Institute for Particle Analysis in AIST TSUKUBA
堀場製作所-産総研 粒子計測連携研究ラボの略称



水素エネルギー 社会の実現へ

—水素をかしこく

「つくる」

「ためる」

「つかう」

水素ビジネス専門プロジェクトの発足

昨今、世界各国の脱炭素政策や、再生可能エネルギーの拡大など、CO₂排出実質ゼロをめざす流れが強まっています。その中で注目されているのが、クリーンエネルギーとして大きく期待される水素です。

当社グループでは、この水素エネルギー市場に関連する取り組みを強化するため、既存の5セグメントを横断する組織として「Hydrogen Energy Project」を2021年1月より新設しました。

本プロジェクトの発足により、セグメントの枠を越えた、水素エネルギー市場への包括的なアプローチが可能となりました。

当社グループがもつ幅広い製品やソリューションを多くのお客様に提案し、さらなるビジネス拡大をめざします。

水素社会の実現に向けたHORIBAのビジネス

当社グループでは、水素を「つくる」「ためる」「つかう」それぞれのプロセスにおいて多様な製品を提供しています。

「つくる」プロセスでは、水を電気分解して水素を作る水電解セルの性能や効率を評価する装置、水素の精製時に発生する不純物の分析装置を提供しています。

「ためる」プロセスでは、つくった水素を加工する際の安全性を保つために、水素脆化(水素が付着することで金属の強度が低下すること)を評価する装置を提供しています。

「つかう」プロセスでは、燃料電池内の電解質や触媒を評価する装置や、燃料電池システムとして性能評価を行う装置など幅広く提供しています。

分析・計測という「はかる」技術により、持続可能な水素社会の実現をサポートしていきます。

生化学ビジネスの拡大を実現する

—米国MedTest Holdings社を買収

当社のグループ会社であるホリバ・インスツルメンツ社(米国)は、MedTest Holdings社(以下、MedTest社)とその傘下の4事業会社を2021年1月に買収しました。

MedTest社は、健康状態を診断するために使用する生化学試薬の開発・生産・販売を行う企業です。医薬品や医療機器の品質などを監督するアメリカ食品医薬品局(Food and Drug Administration)の規制に対応できる、高レベルな開発・生産体制を構築しています。

本買収により、生化学分野における最大市場である米国でのビジネスを強化し、当社グループの医用セグメントをリードする日本・フランスに米国を加えた3拠点体制でのグローバル成長へとつなげていきます。



MedTest社(ミシガン州カントン市)傘下の試薬生産工場

RDE

SMART SOLUTIONS
FOR CLEANER AIR次世代排ガス規制に
対応したビジネスを強化

当社は、路上走行時の排ガスを測定するRDE(Real Driving Emissions)規制に対応する新アプリケーション「RDE+(プラス)」を2020年9月より国内向けに本格展開しました。

RDE規制は世界的な環境規制強化を背景に2017年にヨーロッパで施行され、今後も各国で導入拡大が見込まれています。複雑な試験要件が課されているため、自動車業界における開発期間の長期化や開発コストの増加が課題となっています。

「RDE+」は、当社が強みをもつ計測機器・ソフトウェアを効果的に組み合わせることにより、RDE規制の複雑な路上走行試験を試験室の中で高精度に再現することができる画期的なアプリケーションです。これにより、試作台数の削減や実路試験の回数低減など、車両開発全体のコスト低減ならびに効率改善に貢献することができます。

今後は、開発の初期設計段階から、実車両を用いない仮想環境下で走行試験が行えるシミュレーション技術の展開も予定しています。

これからも次世代技術開発の効率化に貢献し、自動車産業の「信頼できるパートナー」としての地位確立をめざしていきます。



試験室で路上走行試験を再現する様子



路上走行データを分析する様子

コネクテッド・自動運転車開発支援の総合施設を開設

当社のグループ会社であるホリバMIRA社(英国)は、コネクテッド・自動運転車(Connected & Autonomous Vehicle)の設計から実車検証までを包括的に支援する総合施設「ASSURED CAV」を2021年中に開設します。本施設は自動運転技術の実用化に向けて、公道で起こりうる様々な事象および環境を再現する技術・機能を備えており、車両の制御性能や安全性を評価・検証する試験のすべてを実施できる先進的な施設です。

自動車開発を長年支援してきたホリバMIRA社の車両開発エンジニアリングの提供と合わせて、コネクテッド・自動運転技術の高度化やスマートモビリティ社会の実現をサポートします。



専門評価コース

業績ハイライト

売上高

1,870億円 ⚡

(前期比6.6%減)

(単位:億円)

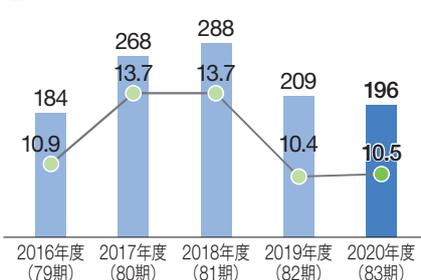


営業利益/営業利益率

196億円 ⚡

(前期比5.8%減)

■ 営業利益 (単位:億円) ● 営業利益率 (単位:%)



親会社株主に帰属する当期純利益

131億円 ⚡

(前期比14.8%減)

(単位:億円)



一株当たり当期純利益

312円 ⚡

(前期比14.8%減)

(単位:円)



一株当たり純資産

4,217円 ⬆

(前期比4.0%増)

(単位:円)



ROE (自己資本当期純利益率)

7.6% ⚡

(前期比1.7ポイント減)

(単位:%)



連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:億円)

| 科目 | 2016年度 (79期) | 2017年度 (80期) | 2018年度 (81期) | 2019年度 (82期) | 2020年度 (83期) |
|------------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 158 | 282 | 195 | 266 | 322 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △ 104 | △ 131 | △ 110 | △ 123 | △ 140 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △ 4 | △ 90 | △ 32 | 192 | 8 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △ 9 | 3 | △ 7 | △ 2 | △ 9 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 519 | 583 | 628 | 960 | 1,141 |

オーナーの皆様への利益配分について

当社では、安定的な経営基盤の確保および事業展開のための内部留保を勘案しながら、オーナーの皆様への利益還元を最重要課題の一つとして捉え、配当金と自社株買いを合わせた株主総還元額を、連結純利益の30%を目処とすることを基本方針としております。

こうした方針のもと、2021年2月開催の取締役会において、2020年度(83期)の年間配当金を一株につき90円(うち期末配当金60円)と決定しました。

一株当たり年間配当金

90円 (前期比40円減) ⚡

(単位:円) ■ 中間配当金/■ 年間配当金/■ 記念配当金

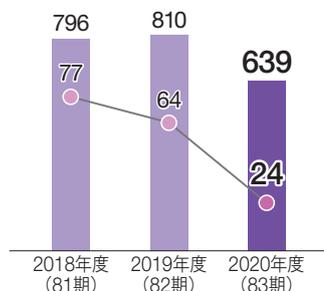


事業部門(セグメント)別の状況

自動車セグメント

売上高 639 億円

■売上高 ●営業利益(単位:億円)

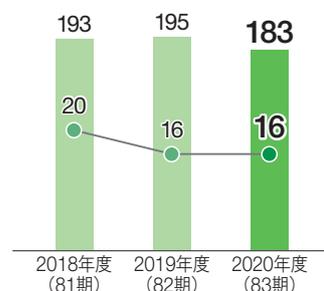


新型コロナウイルス感染症拡大による企業活動停滞などの影響を受け、販売が減少し、売上高は639億円と前期比21.1%の減収、営業利益は24億円と同61.8%の減益となりました。

環境・プロセスセグメント

売上高 183 億円

■売上高 ●営業利益(単位:億円)

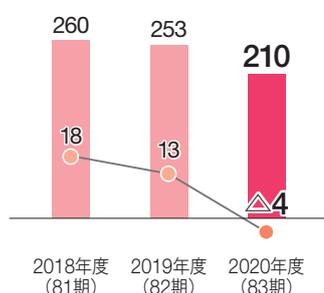


世界的な環境規制強化を背景にした公共投資需要は底堅かったものの、新型コロナウイルス感染症拡大による企業活動停滞などの影響を受け、販売が減少しました。この結果、売上高は183億円と前期比6.0%の減収、営業利益は16億円と同3.4%の減益となりました。

医用セグメント

売上高 210 億円

■売上高 ●営業利益又は営業損失(△)(単位:億円)

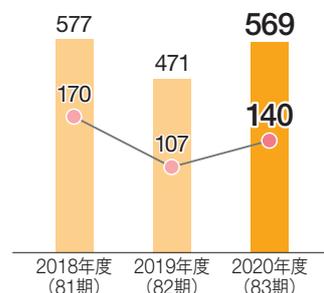


新型コロナウイルス感染症拡大による通院患者数の減少に伴う病院での検査数減少などの影響を受け、販売が減少し、売上高は210億円と前期比17.0%の減収となりました。この結果、4億円の営業損失となりました(前期は13億円の営業利益)。

半導体セグメント

売上高 569 億円

■売上高 ●営業利益(単位:億円)

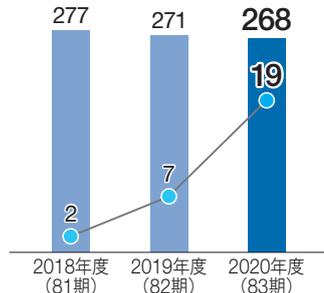


テレワークやデジタルビジネスの拡大に伴う半導体の需要増加などにより半導体メーカーの設備投資が回復し、半導体製造装置メーカー向けの販売が増加しました。この結果、売上高は569億円と前期比20.7%の増収、営業利益は140億円と同31.0%の増益となりました。

科学セグメント

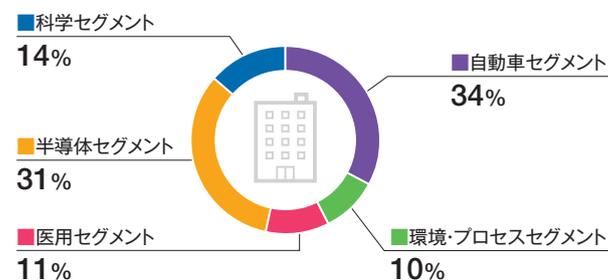
売上高 268 億円

■売上高 ●営業利益(単位:億円)



新型コロナウイルス感染症拡大による企業活動停滞などの影響を受け、販売が減少し、売上高は268億円と前期比1.3%の減収となりました。利益面では、利益率の高い製品販売の拡大および販売費などの経費削減効果などにより、営業利益は19億円と同167.4%の増益となりました。

セグメント別売上高構成比



地域別売上高構成比



第83回定時株主総会決議結果等

2021年3月27日に開催した当社第83回定時株主総会において、取締役8名が選任されました。
また、同日開催の当社取締役会において、各取締役の役位については、以下のとおり決定しました。

| | | | |
|-------|------------------|--------|----------|
| 堀場 厚 | 代表取締役会長兼グループCEO | 竹内 佐和子 | 取締役(社外) |
| 齊藤 壽一 | 代表取締役副会長兼グループCOO | 外山 晴之 | 取締役(社外)* |
| 足立 正之 | 代表取締役社長 | 松田 文彦 | 取締役(社外)* |
| 大川 昌男 | 常務取締役 | | |
| 長野 隆史 | 取締役 | | |

* 新任の取締役

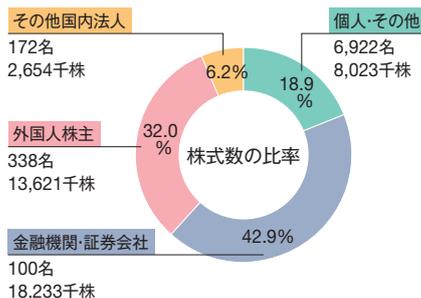
なお、監査役3名および補欠監査役2名については、今回変更はありません。
第83回定時株主総会の決議結果については、書面による決議通知のご送付に代えて、
当社ホームページ(<https://www.horiba.com/jp/investor-relations/shareholders-meeting/>)に掲載しています。

株式の状況

株式の状況 (2020年12月31日現在)

| | |
|----------|--------------|
| 発行可能株式総数 | 100,000,000株 |
| 発行済株式総数 | 42,532,752株 |
| 株主数 | 7,532名 |

株主構成



大株主一覧 (上位10名)

| 株主名 | 持株数 (千株) | 持株比率 (%) |
|------------------------------|----------|----------|
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) | 3,463 | 8.21 |
| 株式会社日本カストディ銀行(信託口) | 3,048 | 7.22 |
| 全国共済農業協同組合連合会 | 1,682 | 3.99 |
| 堀場 厚 | 1,041 | 2.47 |
| 京都中央信用金庫 | 830 | 1.97 |
| 株式会社京都銀行 | 828 | 1.96 |
| 堀場洛楽会投資部会 | 827 | 1.96 |
| 堀場グループ従業員持株会 | 743 | 1.76 |
| SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT | 687 | 1.63 |
| 堀場 弾 | 641 | 1.52 |

(注)持株比率は自己株式(335,478株)を控除して計算しております。

表紙写真



撮影者：松井秀雄

オーナーメモ

| | |
|-----------------|--|
| 事業年度 | 毎年1月1日から12月31日まで |
| 定時株主総会 | 毎年3月下旬 |
| 基準日 | 定時株主総会 期末配当 毎年12月31日 中間配当 毎年6月30日 |
| 株主名簿管理人 | 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 |
| 特別口座の 口座管理機関 | 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 |
| 郵便物送付先 | 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 |
| (電話照会先) | Tel:0120-782-031(フリーダイヤル) 取次事務は、三井住友信託銀行株式会社の本店および全国各支店 で行っております。 |
| 単元株式数 | 100株 |
| 上場証券取引所 | 東京(第1部) |
| 証券コード | 6856 |
| 公告方法 | 電子公告とし、当社ホームページ(https://www.horiba.com/jpn/)に 掲載いたします。 ただし、電子公告によることのできない事故その他のやむを得ない 事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載いたします。 |

▶住所変更、単元未満株式の買取等のお申出先について

口座のある証券会社にお申出ください。なお、証券会社に
口座がないため特別口座が開設された方は、特別口
座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお
申出ください。

▶未払配当金の支払いについて

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお
申出ください。

▶「配当金計算書」について

配当金支払いの際、送付している「配当金計算書」は、租
税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねてお
ります。
なお、配当金領収証にて配当金をお受取りのオーナー
の皆様につきましても、配当支払いの都度「配当金計算
書」を同封させていただいております。
*確定申告をされるオーナーの皆様は、大切に保管ください。

株式会社堀場製作所

京都市南区吉祥院宮の東町2番地
〒601-8510 Tel:(075)313-8121 <https://www.horiba.com/jpn/>

この印刷物は、環境に配慮し
植物油インキを使用しています。

